

ソ同盟における

工業利潤の計画化について

目次

緒論

第一章 企業の生産計画と財務計画との関係

一 財務計画の形態

二 利潤計画化の方法

三 各企業における原価および利潤に関する計画計算

第二章 財務指数と生産指数不一致の主要原因

一 卸売価格と製品々種

二 計画化の構造

第三章 利潤計画決定法の欠陥除去の方策

一 最限度額指示としての蓄積課題

二 生産技術財務計画

第四章 収益性増大の要因

一 利潤および収益性増大の要因

二 原価切下の諸要因

次号

武

田

孟

まえがき

この一文は左の小冊子を紹介する目的で書いたものである。

Е. П. ЛИБЕРМАН,

О ПЛАНИРОВАНИИ ПРИВЫКИ В ПРОМЫШЛЕННОСТИ. ГОСФИЗИДАТ 1950

著者のリーベルマンも発刊の辞に述べている如く、この論文の要旨は、企業の財務計画と生産計画との結びつきをもととして、国庫予算への利潤控除の方法や、また企業参加の従業員に対する物的奨励の方法でもある工業の利潤計画化や収益性に関する若干の問題を検討したものである。したがってこれの内容をなすものは、ソ同盟において今日最も緊要事たる社会主義諸企業の採算制を高揚するための各種新提案の基礎づけをなすものにほかならない。

緒論

社会主義経済における利潤 (прибыль) や収益性 (Рентабельность) のカテゴリーは、資本主義経済の場合における同一名称の範疇と異っているばかりでなく、社会再生産過程における意義においても、また全く正反対のものであることは改めて説明するまでもないほど明瞭である。

社会主義的拡大再生産は、ソ同盟において生産される余剰生産物の計画的で合理的な利用の基礎の上に立っている。余剰生産物の価値である社会主義企業の貨幣蓄積は、一般に、(一) 取引税 (налог с оборота) (二) 利潤 (прибыль) の二つの主要形態で実現されている。この両者のうちで主導的地位を占めるものは、国民所得の分配形態として、物価の形成要素として、また国家予算の財源としての取引税であるが、これと同時に、社会主義経済の利潤の意義も極め

て重大であるといわねばならぬ。

利潤は先ず第一に国庫収入の財源として重要な意義をもつ。今ソ同盟における国庫収入上の企業利潤の比重をみるに、一九三五年頃より逐次上昇していつて、一九三五年は四・四%、一九三六年は五・七%、一九三七年は八・五%、一九三八年は八・二%、一九三九年は一〇・一%、一九四〇年は一二・〇%と歳を経るに従つて増加している。利潤は国庫に納付されるのみでなく、日々に増大する規模で、企業の計画的資金需要の用途にもむけられる。一九四八年の国民経済全部門の総利潤は、三九三億ルーブルで、そのうち工業部門の利潤は、二二七億ルーブルであつた。この総利潤から国庫に納付された金額は二六五億ルーブルであつて、残りの一二八億ルーブルが、この利潤を生み出した経済各部門の直接利用のために当該部門に保留されている。一九四九年の経済機関の総利潤は、計画によると六九六億ルーブルで、そのうちの四一四億ルーブルが工業部門の利潤であつた。このうち国庫に納付された金額は、僅かに三三九億ルーブルで、残額の三五七億ルーブルすなわち総利潤額の五〇%以上のものがそれぞれの経済機関に保留されたことになる。この自己利潤による産業への融資は、独立採算制経営強化の一方策として極めて重大な意義をもっている。そのみでなく、利潤が生産向上の、別言すれば経済計画遂行上、重要な補充的刺戟要因である所以のものは、生産における各種の奨励基金(премиальные фонды)への控除繰り入れが、各企業の利潤からなされるからである。企業長基金(фонд директора)や、全同盟生産競争の優勝者に対する賞金(премия победителям во всесоюзном соревновании)、各工場における屑物の更生利用による日用品生産奨励金(премия за организацию производства предметов народного потребления из отходов)等はずべてこれら各企業の利潤控除によつて形成されるものである。

利潤はまた各企業成果の価値指数(стоимостный показатель)としても重要な意義をもっている。ソ同盟においては原料資源に関する景気の好悪や物価の騰落はあり得ないし、また国定のノルマ(норма)と労銀率(тариф оплаты труда)

が一定しているので労銀引下げによつて利潤を上げること也不可能であつて、したがつて利潤はただ原価の低下によつてのみ増加を期待することがゆるされる。原価の低下は労働生産性の増大と平均労銀の増加とを同時的基盤として起るが、それと同時に労働の生産性が、労銀の増加率を追い越さなくてはならない。かくしてその物質的基盤を創造し、労銀の増大を確保し、同時に生産を拡大する資産の蓄積が行われるのである。かかる利潤こそ、企業経営における技術的・組織的合理性の真実の表現であるといえる。換言すれば、節約し得た原料とか合理的に使用された電力、労働生産性の向上、労働時間の節約、生産施設利用法の改良等々が社会主義的利潤の背景であるといわねばならぬ。ゆえに利潤は、費用 (*расходы*) と収益 (*доходы*) との真実の比較計算の結果であり、そしてこれこそホズラスチョート (*хозрасчет*) の基礎である。かかる比較計算にあつては、過去の労働の消費 (原料と材料、燃料、減価償却金、動力) と現在のそれとの比較をなさねばならぬし、それに労働にも単純なものと複雑なものとがあるので、このような比較計算は、質的に相異なる社会的必要労働を量的に表現し得る価格形態においてのみ実行され得る。価値の尺度としての貨幣、その貨幣に表現された利潤によつて始めて独立採算制度に立脚した企業の成果を計量することが可能となるのである。しかしこの場合に、利潤の絶対額やその率がそれ自体で社会主義企業成績の尺度であると考えるのは早計であつて、ただ社会的に必要とする労働の表現としての計画ノルマや課題との比較においてのみ、これらの比較計算は重要な意味をもつことができる。そのわけは、ソ同盟においては平均利潤率の如き資本主義的法則が作用せず、利潤の基準は工業の各部門によつて、また各工場によつてそれぞれ異つてゐるからである。

ソ同盟の勤労民はかくして社会主義蓄積の増大にむかつて勇敢な国民運動を起して、企業採算性向上の国民的義務を履行している。何故かうした運動が展開されてゆくかと言へば、それは、国民が社会主義国家の国力増強と加盟諸民族の物質的・文化的水準の向上に直接指向される社会主義蓄積の増大により一層の関心をもつからにはかならな

第一章 企業の生産計画と財務計画

との関係

一 財務計画の形態

チエフプロムフィンプラン
生産技術財務計画 (texnopol'munian) は、生産指数 (proizvol'stvennye pokazateli) と財務指数 (finan'sovye pokazateli) との統一を期せねばならぬ。ここでいう生産指数とは、各生産物の生産費やこれに要する従業員の数、労銀額、労働生産性に関する計数、ならびに生産費用計算などを指す。これに反して財務指数の主なものは、蓄積と流動資金の基準数や、収入額と支出額の計数である。生産技術財務計画は、単に財政上の成果計数と生産高や原価計算との間の計数的相対関係を表現するだけに止まらない。ソヴェト経済においても貨幣 (den'gi) は先ず第一に価値の計画的尺度として作用するから、財務計画では生産活動の財政的成果が表現され得る。何故ならば価値はその尺度としての貨幣価格を通じて始めて、その費用とこれによって生ずる財政的成果との比較計算が実行可能となり、価格によって始めて過去の労働支出たる物価や現在の労働支出が計量されるからである。また各工業で用いられる各種の異つた労働を計算したり、生産の結果たる製品や、これが販売の結果なども計算されて、財務計画の計数的基礎をなしている。それと同時に貨幣はその反面において、流通手段や支払手段としての作用をもっているから、前記の如き企業活動の成果計算手段に充てられるのみならず、成果を得るための必要手段でもある。各企業が貨幣を用いて、計画に従つてその企業が必要とする資材を購入したり、労銀を支払つたり、またその製品を販売することができるとも全くこのためである。

最後に社会主義企業は、蓄積の手段として作用する貨幣をもつてその利潤を実現し、その一部を国庫に納付し、他の一部を自己の計画需要の支弁に充当するために、資本投資や流動資金の増額、企業長基金控除その他に充てている。それゆゑ財務計画 (финансовый план) は、単なる生産計画 (производственный план) の附属計画書類ではない。そして、企業計画全体の有機的な一部としてその企業の財源を示し、かつ生産成果を表示するものである。

財務計画の形式は企業収支計算書 (Баланс доходов и расходов) の形式であつて、一九三九年にソ連邦人民委員會議 (СНХ СССР) の確認を受けて成立したものであるが、この計画で前述の生産計画と財務計画の数字に関する相応関係を設定するのである。この相応関係は、売上金、売上製品の原価、生産費総予算 (総生産物の費用と売上製品の生産費) を各品目別に展開して表示する。今参考のために次頁にこの収支計算表の一覽表を掲載してみよう。

基本業務の収支計算の中には、収入としては生産物の販売によつて得た計画入金、支出には生産物原価計算の詳細な内容計算、すなわち最初の要素に細分した生産費予算計算があり、それに次いでこの計算から転じて売上製品原価計算への換算計算がある。この換算をするためには、仕掛品の残高計算が必要であり、また総生産の経費に含まれていない費用を除去する、これによつて長期に亘る生産周期 (цикл производства) をもつ工業部門 (機械製作業、泥炭採取業、醸造業、映画製作、材木業等) では、製品の総生産費から商品化製品の生産費を計算することが可能となる。更にまた、総ての工業部門に亘つて製品ストック量と発送商品数量を計算する必要がある、これによつて商品生産の原価計算から売上商品原価の算出が可能となる。この点から完全な企業の収支計算書を作成するためには、商品生産額に對する総合的原価計算のなされた生産費予算 (最初の費目別に作成されたもの) を含む明細詳記の生産技術財務計画を作成する必要があることが明かとなる。けれどもこの収支計算書確認の時期においては、次期生産予定の商品種目がなく、各企業別はもちろん各総局別においても完全に決定できない状態であるので、各商品別に詳細な原価計算を行つ

企 業 収 支 計 算 表

収 入	支 出
<ol style="list-style-type: none"> 1. 製品売上高（工業卸売価格） その中 取引税額 利 潤 額 2. 自力建設による建設原価引下に基 く節約額 3. 廃棄処分にした財産による取得 （原価償却金は収入とみられず、 支出減額として取扱われる） 4. 資本建設及び修理費に充当された 各省及び総局の資金 5. 自家所有流動資材保有限度額の短 縮（通常マイナス記号を以て示さ れる保有限度額の増加として支出 側に示される） 6. 年初における自己流動資材保有過 剩分 7. 恒常借方項目増大額（従業員労銀、 社会保険掛金、将来の支払充当準 備金、製品完成部分に対する部分 的支払勘定等に関する最少繰越債 務増大額） 8. 各総局投入の自己流動資金 9. 住宅及び公益事業収入 10. 児童公園維持のための父兄拠出金 11. 総局下附の学術研究費 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 費目別生産費予算 2. 仕掛品及び完成品在庫高並びに発 送商品高 3. 販売経費（第一項±第二項） 4. 資本的支出 a 資本建設に流用（+）を見た各企業 内在資産又はその集結（-） 5. 限度外経費 6. 資本修理 7. 自己所有流動資材保有限度額の増 大分 8. 年初における自己所有流動資材補 給額 9. 総局の計画に基いて他企業に移譲 された資産 10. 住宅及び公益事業経費 11. 企業長基金への控除金 a 日用品製造販売基金に向けられる 利潤控除金 12. 児童公園維持費 13. 要員養成費 14. 学術研究費 15. 発明費
収入合計	総経費合計
差引支出超過額	部内取引又は二重取引金額（減価 償却金其他）は除外される
	斯くて 純経費
	差引収入超過額

国庫予算との相互関係

国庫よりの財政支出	国庫への納付
<ol style="list-style-type: none"> 1. 資本支出 2. 自己流動資本の増額 3. 要員養成費 4. 其他財政支出 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 取引税 2. 利潤よりする控除額 3. 自己流動資本余剰額 4. 其他支出
財政支出合計	支払合計
財政支出に対する国庫への払込超 過額	国庫納付に対する財政支出 超過額

た生産費予算書は事実上作成不可能である。そうした理由で普通は、初期暫定的のものとして作成される収支計算書は、生産計画予算書には無関係に決定される売上製品の生産費計算のみが記載され、細目に分たれた明細生産費予算は、後において各企業だけでこれが決定を行うが、総局や各省には提出されない。

収支計算書制度実施の経験からかくの如き書類作成が必要なのは明瞭となつたが、それだけでは生産計画と財務計画の一致を保証するになお不充分である。大多数の省や総局でこの収支計算書を詳細かつ明確に作成し、各企業体では一般に収支計算書を作成せず、所轄総局からのものを利用する。各企業の財務計画表が各企業に下達到着するのは、非常に遅延する場合が多い。若干の総局は各企業の生産費計算との調節をしないで、単独でこれを定めて「収支計算書」を下達してくる。その結果、下達された収支計算書の原価計算と生産費計算から計算される原価計算とが、時に符合しないで生産的計画計算と財務側計画計算との統一は、その計画確認の時期に關して破られるばかりでなく、内容的にも破られることとなる。

二 利潤計画化の方法

計画利潤額の決定は、生産指数を基礎として行われる。もつとも、事業の財政成果算定の方法は未だ法制化されていないが、計画利潤決定の方法としては次の二つの基本的な方法が知られている。一つは直接計算法 (прямо́й счёт) で他の一つは分析的計算法 (аналитический счёт) であつて、後者は更に審定計算法 (проверочный счёт) ともいふ。

直接計算法は、各品目表にある各品種の一単位当り卸値 (оптовый цена) (又は決済価格 расчётная цена) と原価 (себестоимость) に順次販売製品数量を乗じて行く方法で、かくして生じたこの二つの価の差額が利潤となる。この際価格比較可能商品一単位当り原価の計算には、前年度報告の数字が一応考慮され、利潤総額の計算は価格比較可能

製品の原価引下から生ずる計画的節約額を考慮して価格を修正することができ、比較不能製品一単位の原価は、いちいち品目毎にその計算を行つて価格を定めねばならぬ。この直接計算法は、手続としては極めて単純でわかり易いが、製品々目の多いときは計算の作業量が著しく増大となる欠点を有している。この計算法に依るためには当然次の資料が必要である。

a 確認された各商品の品名及び品位

b 比較可能製品全部の原価計算報告資料

c 比較不能製品の計画原価計算表、これには各費用科目について生産経費予算の検討をすることが条件となる
 r 出来上り製品の卸売価格表

今直接計算法の一般公式を示すと次のように現わし得る。

$$R \text{ (比較可能)} = \frac{\sum_1^m (P \cdot C - P \cdot S) \pm \frac{\sum_1^m P \cdot S}{100}}{100}$$

この式の中に示されている

R は売上成果

P は製品各品種及び品位の数量

C は卸売価格

S は実績上の又は大体実現し得る製品一単位当り原価

f は価格比較可能製品の与えられた原価変動のパーセンテージ

m は比較可能製品種目 (部品、品種、寸法) の数

右の公式に更に価格比較不能製品販売の成果たる次式を加えなくてはならぬ。

$$K(\text{比較不能製品}) = \sum_1^n (p \cdot c - p \cdot s_1)$$

右の公式中

s_1 は計画原価計算による原価

n は比較不能製品々種の数

を示している。

業務成果の分析計算法は、平均的基礎利潤 (Осреднен базисная рентабельность) の算出を基とするもので、業務年度の成果算定という基礎に立脚するものである。この計算においては当然に計画外の利潤及び欠損は除外し、また利潤の獲得に影響する年々の特殊事情 (この中には物価の改定、取引税の改訂等が含まれる) がないものとして計算する。かくして算定される基礎利潤成果は製品の増産に比例し、原価の引下げに反比例して増加するものである。その他この基礎利潤率は

a 製品の繰越残高並びに発送輸送途上にある商品の量

b 前述の直接計算法によつて計算された製品々種更替の影響

b 事業の利潤が全体として各部門単位毎に計画される限りにおいて、各企業の比重関係の変化に應じて修正される。

若しこの場合に利潤率を商業原価 (коммерческая себестоимость) との関係において計算するときは、この分析的成果算定法は次の一般数式で表現される。

$$R = \frac{r \cdot Z \cdot T_1}{100 \cdot T_0(1 - 0.015)} + \frac{Z \cdot T_1 \cdot t}{100^2(1 - 0.015)} + R(\text{比較不能製品}) + z d$$

ここにある

r は基礎利潤 (または欠損)

z は計画年度における比較可能製品の比率

T₁ は計画年度の原価で計算した同年度の商品生産高

T₀ は報告年度の原価で計算した同年度の売上済の商品生産高

d は前年度から当年に繰越された製品ストック量または製品々種の代替による影響等の修正額
その他の記号は前式と同じ意義のものである。

直接計算法に基いた計数による修正を行うには、この両方法によつて算定された計数が同時に存在しなくてはならぬ。このときこの両方式で行つた計算の最終的結果が一致するわけは、前式の修正 (即ち $\frac{Z \cdot T_1 \cdot t}{100^2(1 - 0.015)}$) は直接及び分析の両計算法の差として導入されるからである。直接計算法ではその前年との相互関係は生まれてこない。分析計算法によれば、自然出てくる結果は総体数字のそれぞれの分解要素としてである。すなわち生産高の変化、原価、繰越残高の数字、品種別等がそれに属する。分析計算法によると極めて数多い品目別の詳細な計算を各個について行わないでも直接計算法の結果を検証することができる。製品の品種または各製品種類別原価計算がまだ決定せず、ただ総生産高の増率と、全体としての原価引下計画だけで計算を行う場合においても用いられ得る。かかるときはこの分析計算法は蓄積に関する指令的命題決定の方法となる。しかしてこの方法は、多数工業部門の基本的な利潤決定の方法で、實際上製品々目計画がまだ定らないとき、またはその確認が済んでいないときでも、あらゆる場合にわたつて採用され

る。特に製品々種の多様で複雑を極めるすべての工業部門でこの分析計算法が特に用いられている。

この利潤総額（業務成果）分析の計算を基本課題とする計算法は、蓄積利潤の決定が生産費予算の編成より先行し、したがって蓄積は生産計画の予算から生じるのではなく、蓄積総額の計画課題を受領してから後、各企業がその生産費予算を編成するのは結局計画違反を不可能にするためである。しかしそれがためには分析的集計法によつて、何等製品々種計算の内容なく業務の成果を予め定めてかかるのは、その後において直接計算法で定める品種計算の場合にその計算の実績計算が最初の成果計算と合致するように企てる必要があるためである。もつともこれは計画される製品々種の利潤率が実績としての利潤率と正確に一致して始めて可能である。このことは両計算法の一般公式からみて証明され得る。今報告年度の原価計算を基にした計画年度の比較可能製品生産額を $\frac{z}{100} \cdot \frac{T_1}{1 \pm 0.01 f}$ の記号で表わし、 T_2 を通じて両計算法の結果を一の方程式に対比してみよう（この場合、比較不能製品の販売成果は両方式において何れも直接計算法によつて計算されているから、ここではこれを除外する）。

$$\sum_i^m (p \cdot c - p \cdot s) \pm \frac{f \cdot \sum_i^m p \cdot s}{100} = \frac{\gamma \cdot T_2}{T_0} + \frac{f \cdot T_2}{100} + \sum d$$

この方程式の左辺は直接計算法によつて算出した比較可能製品販売の成果であつて、その右辺は分析計算法によつて算出したものである。今この両辺から原価引下による影響の計算はその大きさが両辺とも同一であるとしてこれを切り捨て、右辺の最初の項を左辺に移すと

$$\sum_i^m (p \cdot c - p \cdot s) - \frac{\gamma \cdot T_2}{T_0} = \sum d$$

これで見るとこの左辺は、前年度を基礎とした売上成果の直接計算法による結果と分析計算法による結果との差と

なり、この差が $\frac{1}{T_1}$ であるときには当然零となる。このことは製品々種の影響は零でなくてはならぬ。しかるときはこれは次の如き式と変わる。

$$\frac{\sum_{i=1}^m (p_i \cdot c_i - p_i \cdot s_i)}{T_1} = \frac{1}{T_1}$$

このことはこの両方式の計算法が一致するためには、計画年度と実績年度における製品一グループに対する利潤が同一であることが必要条件となる。しかし実際にはかく正確に一致する状態は普通あり得るものではない。そこで最初におおまかな分析計算で行った結果とその後各品種別に直接計算で算出した結果とでは、原則として一致することとは困難で、必ず何等かの偏差が生じる。この偏差の大きさは製品の種類によつて利潤性が一樣でないから製品種類の変動によつて起る。この問題は後述の企業の計画計算の例によつて更に具体的に説明することにしよう。

三 各企業における原価と利潤に

関する計画計算

各企業における計画利潤の算定法が実際に如何ように行われているか、また生産指数と財政指数との関係が如何になつてゐるかを説明するために、一工場の資料を例にとつて、原価と利潤に関する計画計算の手続を示してみよう。

(本表に掲載された品名は表を簡単にして分り易くするために非常に省略されている)。

計画が立案される年度の前年中に、各工場の所属部門の総局 (Генеральный) に対して計画年度に対する製品の生産総額 (Объем выпуска) とその製品名簿とを提出する。総局はそれに対する指令機関かゴスプランから受ける指示を基にして、所属機関たる各工場の申告を考慮して生産高増加の指数を考案する。同工場に対する生産増強率が一五%と定め

(甲)

生産費予算による原価引下計算書

(単位千ルーブル)

費 目	報告年度の 実施予想額	報告年度の 原価で計算 された計画 年度の経費	原価変動 指 数	計 画 年 度 経 費 予 算	金額並びに 原価引下百 分率 (%)
1	2	3	4	5	6
基本材料………	21552	24784	0.97	24042	
補助材料………	2898	3332	0.9	2999	
燃 料………	1090	1254	1.4	1554	
購入電力………	300	340	1.3	374	
労銀 (基本及 附帯) ……	14884	17116	0.94	16090	
労銀附加給……	1042	1198	0.94	1125	
減価償却………	1840	2116	1.07	2265	
其他貨幣支出…	296	340	0.95	323	
	43902	50480		48772	1708 -3.38%

(乙)

基本材料の品名	支出額中に 占むる比重	卸値指数	ノルマ引下 指 数	一般変動 指 数
鉄………	0.66	1.2	0.7	0.55
木 材………	0.10	1.5	0.9	0.14
有色金属………	0.20	1.2	1.0	0.24
其 他………	0.04	1.0	0.9	0.04
合 計	1.00			0.97

られた、このほか、総局においては生産経費支出実施予想額の計数を基にして、同工場の原価引下の指令課題の計算書を作成する。この表の構成は、次の如き考察を基礎として作成されたものである。生産総額が一五%増大される場合もし製品原価の引下がないとすれば、その生産経費もまた一五%増加となる。したがって、上表中の第三列の合計額五〇四万ルーブルは、報告年度の原価計算で算定した計画年度経費をあらわしたものである。(これは第二列欄の数字に一・一五を乗じたもの)。つぎに経費変動の係数 (коэффициент изменения затрат) を求めて原価変動の大口費目別計算を行う。たとえば基

本材料の経費引下係数を〇・九七とする（経費三%の引下げ）が如きで、この係数の出現した根拠は前記乙表を参照されたい。同様の方法によつてその他すべての変動係数が算定される。すなわち労銀指数 (индекс по заработной) の計算にあつては、労働の生産性向上の計画増加指数が $1 \cdot 18$ であり、年平均労銀増加の指数は $1 \cdot 11$ であることを考慮にいれて行うので、労銀引下げの指数は $\frac{1 \cdot 11}{1 \cdot 18} = 0 \cdot 94$ となる。減価償却金変率の計算においては、その營業に使用される固定資産の年平均価格の増大額が二三%増であり、その生産物製造総額の増加率が一五%であることを考慮すれば、この年の減価償却費用の増率指数は $\frac{1 \cdot 23}{1 \cdot 15} = 1 \cdot 07$ となる。

原価引下げ課題算定の方法は他に更に詳細に行う方法があるが、ここに掲げた例は、まだ生産計画の製品々目も詳細に決定されず、ただゴスプランと生産計画の協定を行つて、単に生産増加の指数や労務、労銀関係の主要指数を概定して採択された概括計算の例に過ぎない。この事業課題を受取つた各工場は、製品原価の直接計算を行つてその商品生産高売上の利得計算をなし、売上成果（利潤）を算定する。今、前述の各項目を概括計算で示した成果の直接計算法を応用した表を示せば次頁の如くなる。

この工場は、比較可能生産物については、与えられた原価引下率（一三・四%）を固守しているが、比較不能製品に関しては計画原価計算で計算して六〇万ルーブルの欠損を計画している。製品の繰越残品の売上については、年度末に至らないと残高が不明であるから、今のところ何等計画を立てていない。これらの計算書を以て各総局は、所管の省や部の確認を得て財務省に対し、各総局全体としての収支計算書の案を提出してその確認を要求する。もつともここで留意せねばならぬことは、生産額増大率一五%、原価引下率マイナス三・四%というのはゴスプランとの協定で概定されただけのものであつて、詳細な製品々目の計算は、これとは別個に工場と総局との手によつて計画されるから、これはその後において調節改訂される可能性がある。それゆゑ財務省によつて行われる統制計算 (контрольный счет)

(丙)

(単位千ループル)

製 品	生産プログラム (個数)	各個当り原 価 (実施予 想額)	各個当り 卸値	製造経費	売上収得額	利 潤
1	2	3	4	5	6	7
比較可能生産高：						
製品A類………	590	33.6	36.0	19824	21240	—
製品B類………	1834	11.2	11.0	20540	20174	—
比較可能生産高合計				40364	41414	+1050
原 価 の 引 下	-3.4%			1372	—	+1372
比較不能生産高						
製品B類………	1,000	7.11	6.5	7100	6500	- 600
総 計				46092	47914	+1822

——これは立案された成果計算がどれ位前年度の計算と比較して差異があるかを検査する計算である——が分析計算法によつて行われることは最も自然である。まして計画される製品々目中の一項目が前年度における欠損項目であつた場合には特にしかりである。

このために財務省の諸機関は先ず第一に次の概要をもつた前年度売上実績の報告(または実施予想額)を利用する。(ここでは日用品の製造を欠く)。

1	計画的工場原価による売上額……………	41675	(千ループル)
2	計画工場原価との較差……………	- 225	

節約額(一)……………

支出超過(十)……………

3 取引税……………

4 商業(工場外)支出…………… 1625

5 実際の卸値で計算した売上額…………… 44864

6 成果計算

利益(十)

欠損(一)

[5-(1+2+4)-3]……………+1789

今仮りに物価変動の結果売上高に影響した金額を四九万五千ルーブルとしてみよう。ところがこの要素はこれから計画する年度において影響なしとのたてまえから一応この金額を除去し、かくして作成された報告年度の基礎的利益額は $1789 - 495 = 1294$ (千ルーブル) である。既に販売済製品の商業原価は $41675 - 225 + 1625 = 43075$ (千ルーブル) であつたからこの報告年度の基礎的利潤率は

$$\frac{1294}{43075} \times 100 = 3\%$$

となる。この關係から分析計算法を用いて次の如きの工場の業務成果(利潤)計算が行われる。

1	報告年度の実際商業原価で販売された売上総額.....	43075 (千ルーブル)
2	報告年度における売上による利潤 (物価変動による影響を除いて)	1294
3	実績基礎利潤率:	
	$\frac{1294}{43075} \times 100 =$	3%
4	計画年度の商業原価計算による計画年度出貨額.....	46092
5	価格比較可能製品の比率.....	84.7%
6	計画年度の原価計算による比較可能製品の生産額:	
	$\frac{46092 \times 84.7}{100} =$	38992
7	比較可能製品原価引下の課題.....	3.4%
8	報告年度原価計算の比較可能製品生産額:	
	$\frac{38992 \times 100}{100 - 3.4} =$	40364

8

9 基礎利潤率で計算した比較可能製品の利潤額：

$$\frac{40364 \times 3}{100} =$$

1211

10 比較可能製品原価引下による経費節約額：

$$\frac{40364 \times 3.4}{100} =$$

1372

11 比較不能製品商品生産額：

$$46092 - 38992 =$$

7100

12 比較不能製品の利潤率：

0.0%

13 比較不能製品による業務成果（利得又は欠損）.....

14 計画年度に繰越されたストック売上高：

a) 予想されるストック残.....2420

6) 第四分季製品ストック保有制限額.....710

b) 利潤率（売上製品工場原価に対する前年度利潤）：

$$\frac{1294 \times 100}{41675 - 225} \dots\dots\dots 3.1\%$$

f) 完製品ストック残売上による利潤：

$$\frac{2420 \times 3.1}{100} \dots\dots\dots 710(1211 + 1372) \dots\dots\dots 30$$

15 総利潤（9+10+13+14）：

$$1211 + 1372 + 0 + 30 \dots\dots\dots 2613$$

(460)

右の諸計算は分析計算法で算出した筈であるが、これを内表の直接計算法で行つた結果と対比してみると
2613—1822=791 (ヤルーブル)

となる。分析計算法を採用して始めてこの偏差が如何にして生ずるものであるかが次の如く容易に判定される。(一)
比較可能製品の品種が考慮されていないこと、したがつて売上成果の数字が報告年度の平均利潤率で算定されている。
すなわちそのために一〇五万ルーブルの利益額の代りに一二万一千ルーブルとなり、一六万一千ルーブルも多くな
ることが明瞭となる。(二) には比較不能製品の欠損額が考慮されていない。それは同じ製品(製品B類)が他の工場
においてはその新作の第一年において原価六千四百ルーブルで生産されており、これが六〇万ルーブルの蓄積増大の
原因となつている。(三) この計算には完製品の繰越ストックが算入されている。その理由はこの計算を行う時期に
はこのようなストック残のできることが明確となるからである。(十二月一日現在損益計算書)。ここで完製品の次年度繰
越ストックの売上利潤に関して若干の説明を加えなければならない。計画年度の首に売残つて繰越される完製品の残
高ストックは二四二万ルーブルであつたとする。この金額に前年度の利潤率三・一%を用いると、計画年度において
これらストック残の売上による利潤は七万五千ルーブルである。これと同時に利潤の総額から年度において正規の繰
越ストックの中に入り、したがつて翌年度に繰越される製品の部分を除去する必要がある。(七十一万ルーブル)。この年
度末に残つた製品に関する利潤は計画年度の利潤率で次の如く計算しなくてはならぬ。

$$\frac{(1211+1375) \times 100}{40364} \times 6.4\%$$

この利潤率を製品残高七十一万ルーブルに対して適用すると総利潤から控除されるべき売残製品に対する利潤額は四
万五千ルーブルとなる。要するにこの計算が前掲第十四項の計算に示されているわけで、したがつて繰越ストック製
品の売上による利益は更に三万ルーブル増加するので、これを集計すると161+600+30=791 (ヤルーブル)となる。

中央管理計算による集中的の意義は、各種の計算法を適宜に操作適用して巧みにことを運ぶことで、これによつて報告から得られるあらゆる計数を分析し、利潤蓄積のすべての財源を考慮することが可能となる。前記工場の財政成果計画化の仕方を更に検討してみよう。

今工場の収支計算書において利潤が二六一万三千ルーブルと確認され、この額が省の利潤計算となつて省の収支計算書に確認され、国庫予算書の附表にも採用される。次に各省、各総局は生産計画の確認(生産計画の確認は国庫予算の確認後に行われる)という形で各工場から申請したものに若干の訂正を行つて、各製品々種別製造計画課題を工場に下達するのである。この時の手続は

- 1 A類製品の製造は六九〇個とせられたい(申請五九〇個)
- 2 B類製品の製造は一四五七個(申請一八三四個)
- 3 B類製品の製造は一〇八五個(申請二〇〇〇個)

の如く行う。これを受取つた工場では当然新課題に基いて、再びその売上成果計算表を作成する(直接計算で)。次表がすなわちそれである。

次表の利潤合計額に既述の前期残で次年度繰越製品の売上利潤三万ルーブルを加算して総利潤額は三一六万ルーブルとなるが、工場が先に確認を受けた収支計算書による利潤総額は二六一万三千ルーブルであるので、生産計画から算定される利潤計画が上述の財務計画から生ずる利潤計画よりは五四万七千ルーブルすなわち二一%も多額となる。しかも卸値に現わされた商品生産額は何等変更を蒙つていない。(最初に確認された四七九一万四千ルーブル)。上記の諸計算の中にはなお今一つの特に注意すべき財源がある。

工場が行つた最初の計画作成の計算は、実績報告の計数に基いたものではなく、ただ実績と予想される数字であく

(単位千ルーブル)

製 品	生 産 ブ ロ (個 数)	壹 個 当 り 決 算 原 価	壹 個 当 り 卸 売 価 格	製 造 経 費	売 上 利 得	生 潤
1	2	3	4	5	6	7
比較可能製品：						
製品A群………	690	33.6	36.0	23184	24840	
製品B群………	1457	10.9	11.0	16721	16027	
比較可能製品合計				39805	40867	1802
原 価 の 引 下	-3.4%			-1328		+1328
比 較 不 能 製 品						
製品B群………	1085	6.51	6.5	7053	7053	—
総 計				44790	47920	3130

までも予想計算である。財務計画の計算が行われるのが通常計画年度の前年十月乃至十一月の頃で、したがってその

年の実績報告は未だ入手できないが、工場が行う製品別生産計画の修正計算が確認される頃には、実績年度（この時にはもう前年度となるが）の実績数字は参考され得る。そこで比較可能製品の原価計算実績の資料も整頓されるので予想数字に依存する要はなくなってくる。例えばこの工場でB類製品の実績原価が年平均として、実施予想額一万二千百ルーブルであつたものが一万九百ルーブルで済んだと仮定しよう。

（第四分季において快速金属加工法を応用した結果。かくて次年度原価の計画的引下を考慮外に置くとしても、前年度欠損になつていたこの製品が逆に利潤を生む結果となる。このために報告年度の原価で計算された生産経費は、実施予想費より低減する。それゆえ三・四%と見積られた原価の引下率は、一三七万二千ルーブルでなく、それより小額の一二万八千ルーブルでよい。しかるに財政計画ではその減縮節約の絶対額は既に一三七万二千ルーブルとして確認されており、その金額がそのまま確認利潤額の中に入っている。しからば計画としてはそ

の何れをとるべきか、換言すれば「原価引下率——三・四%」でゆくべきか、それとも節減の絶対額一三七万二千ルーブルを引くべきかの問題であるが、これは実は同じことである。実績の計数が実施予想額より少くなつたのであるから、その原価引下率を低下さすだけで、計画年度の利潤額中に含まれた節約の絶対額の減少になる。前例で

いへば、原価引下率三・四七%をあくまで守るとすると節約の絶対額は一三七万二千ルーブルでなくて、一三二万八千ルーブルに低下してしまう。ゆえにこの場合には節約の絶対額一三七万二千ルーブルの方を保持して原価引下率を

$$\frac{1372}{39065} \times 100 = 3.52\%$$

とすべきである。したがつてこの利潤計算でゆけば更に $1372 - 1324 = 48$ (千ルーブル) を追加すべきである。反対に年度末の実績計数が実施予想数字よりも多額となつた場合、その絶対節約数字だけを採用すると原価引下の計画引下率が低下することになる。かかる場合には原価引下率は常にこれを確認された率よりも低下させないようにこれを保持することが必要である。

かくの如くにして幾多の原因(商品々種の様々、品種毎にその利潤率の異なること、各種異なる利潤計算法の適用、財政計画の確認と確定生産計画確認時期の不一致等)によつて財政計画から作成される諸指標数字とは多くの場合不一致の結果を招く。

第二章 財務指数と生産指数不一致の主要原因

一 卸売価格と製品々種

計画商品々種が前年度の基礎製品々種と若干の変化をみただけで、直接計画法で算出した結果と年度末実績数字を用いて分析計算法で算出した結果とが全く齟齬することは極めてしばしば経験するところである。製品々種の変更が財務計算指数に重大な影響を与える理由は、各種製品々種別の製品一単位の価格が区々であり、中には同一品種グループの中の品目の間においてさへ著しい価格の差がある程であるからである。個々の製品利潤率の大小は、いうまでもなくその売価と原価との比較差によつてきまる。同一名柄、同一品種にしてその売価の同じ製品でも、生産原価

はこれを製造する企業の如何によつて差異があり得る。この差別の因つて来るところは多くの場合、各企業や工場の場合によるのである。この極端な例は織物工業で、同一製品々種の生産原価が一对二以上の相異をもつものさえある。また一方、同一品種の製品中の各種製品の卸値が、各製品によつてその採算率が一様でなく定められるものもある。今織物工業において殆んど相隣接して存在する二つの工場を例にとつてみよう。その中の第一の工場は、総生産額の計画を一三三・五八%も達成し、これを現物量の計算で見ると原料生産一一三・八五%、完製織物一二〇・四%という好成績であつた。品質計画もまた計画以上の良好な成績を挙げ(計画では一級品の生産額七五・五七%のところを七九・八五%の実績を挙げた)、原価計画の超過遂行で五七万ルーブルの節約を成し遂げていた。かくの如く生産面遂行計數で好成績であるにもかかわらず、その主要製品売上利潤計画においては、計画利潤額四二一万四千ルーブルの計画が、実績では三四万五千ルーブルで計画の八二%にしかあつていない。このただ一つの不成績だけでその他のすべての生産計數の成績達成を無駄にしてしまつたのである。これに反して第二の工場にあつては、同年度の生産面の遂行計數はすべて不成績で、生産総額は僅かに八二・二%に過ぎず、現物量生産計画でも原料生産九三・五%、完製品では八九・八%という低い数字であつた。また商品生産全額の原価計画においても計画数字よりも一八万ルーブルも高くなり、これは計画の超過率〇・一九%にあたる。かかる生産計画は主要指數の全面的な不遂行であるにもかかわらず、財政的結果は、意外にも利潤計画の予定額一四九万六千ルーブルを超えること三倍余の四八三万ルーブルの利潤を獲得していた(三三二%にあたる)。第二工場のこの優秀成績は全く前記の生産諸成績計數と相矛盾する現象であるが、かかる不一致はこの両工場が生産した製品の品種と、各品種に対して定めた卸売価格を調査すれば自からその原因が判然とするであらう。

第一の織物工場はその製品中一二四番、一二五番という極めて生産に手数のかかる所謂高級品の製造において超過

遂行をしているが、この製品原価は戦時中値上げ(特に労銀支出が大きくなった)されても、製品の価格はその後改正をみないで欠損製品となつてゐる。これに反して第二の織物工場にあつては、これが代用品の生産において二九九%の超過遂行を行つてゐる。しかもこの製品は一九三九年の国定物価書(определенная цена)には記載されず、臨時価格によつて販売されて高い採算率が認められてゐる。このために第二の工場は生産の簡単な安物を多数出貨して利潤計画を超過遂行しておるのである。こうした結果を生んだ原因の一つは明らかに、一部製品の卸売価格制定の方法が誤つてゐることで、これがために同一製品種目の間にあつても採算率に大きな開きを見せる場合が生ずるのである。

二 計画化の構造

企業成果(利潤)決定の分析的計算法は、独自の計算法として複雑な製品種目をもつ工業部門の利潤計画の算定から生れたものである。

工業各部門の生産計画は、各生産企業またはその所属総局の申告(заявка)を基として決定されるが、就中、上位機関から発せられる指令課題(руководящие задания)が中心となることはいうまでもない。これは中央政府の指導機関の決定や国民経済発展の見透し計画、それに中央の資材バランスの状態等から生れてくる絶対的要求であるからである。それゆゑ各工業の事業計画の申告が如何に詳細かつ綿密に作成されて提出されても、ゴスプランの経済計画案として発せらるものは、商品生産額と総生産額の総括的な統制数字のみであつて、詳細に分割されてはいない。ただし一部重要な工業部門に対しては製造品目が指示され、それについて計画の確認も与えられるが、その示される製品品目の数はそれほど多くはない(トラクター、自動車、機関車工業)。その他の工業部門にあつては、たとえばただ牢孔盤幾つとその総数を指示するのみで、如何なる型の牢孔盤がいくつ、如何なる寸法の牢孔盤いくつといったような詳

細な分類指示はなく、通常の場合においてその詳細計算は工場に計画が下達されてから工場自身がこれを決定する。財務機関が行う収支計算計画案の審査も通則として明細計画なく、単に総括数字により、増額計算や比較可能生産品原価計算、投資額計算等の資料によつて行われる。したがつて財務機関としてもこれが最後の決定案ではなく、ただ一つの計画案 (уповет) たるに過ぎないので、各工場が提出する申告書だけを頼りにしてその品種計画をみることはできない。それゆえにこの複雑な製品を生産する工業部門蓄積計画の統制数字による財政審査によるほかに方法はない。かくしてこれが分析審査の資料としては、主として増産計画表 (план по росту объема продукции) と原価引下計画書の二つの確認された計画書があるのみである。

かくして多くの工業部門における蓄積計画の算定は、経済的計算資料のみの分析に基く総括計算的概数計算に過ぎない。したがつて総局から各工場に下達される労働の生産性や、労銀基金関係の課題数字が許容限度額 (предел) の性質をもつ。これは各工場、各職域についての生産ノルマによつて直接割出した詳細な計算に基く数字ではなく、先進工場の進歩的技術経済ノルマに基いて計算された総括数字、これに基いて割り出された総生産増増加指数、労働の生産性、および労銀増増加指数をもとにして計算された近似的数字である。ゆえにこの段階にあつては、利潤の課題数字も生産の各要素に基き商品毎に実施する計数にもとづきことができないで、前記の生産総増加数や原価計算の近似的指数から割出された総括数字によるほかに道はない。各総局によつて定められたこの限度額の各工場への振当下達は計画作業中の重大モメントである。総局によつて編案された限度額数字は、各部門にとつての指令課題であつて、これを基本として各工場は、現場の経験を折込んで更に精緻な自己計画を作成しなければならない。

各工業の事業体は、労務、原価、蓄積に関する限度額指令 (пределные лимиты) をそれぞれの総局各部署から受領するが、その時期は往々にして区々である。その上各部署は自己所属の計数を管下全部の事業体に分散配布しようと

(単位千ルーブル)

製 品	生産計画 (個数)	単位製品当り 原 価		生産費		単位卸 製品値	総売上所得
		実績	計画	実績 原価	計画 原価		
A類…	100	20	19	2000	1900	23	2300
B類…	200	10	9	2000	1800	11	2200
合計				4000	3700		4500

努めて、財務部はその蓄積額を、労務部は労銀基金と労務人員を、原価計画部は原価引下の計画計数をそれぞれ自己の計画に基いて配分しようとする。その意味では総局の管理内で所謂各指標数字の「縦」の統一を守れば、結局各個の工場においてみる「横」の統一がとれない結果を招くおそれがある。ここに一部総局が実施している総合計画業務組織の弱点が暴露される。一定の条件が揃っている場合には、総局および実業諸省は限度額の経済的調整を図ることができ、総局においてこれらの計数を如何に完全に調整統一しても、一部の限度額が技術的に精緻計算をなし

具体的数字になつてゐるのに、他の一部の計算が旧態依然たるかまたは前者の数字と何の連絡もなく行われていたのでは、計算が合わない結果になるのは当然のことである。たとえば直接計算によつて一工場が次の如き計画の申告を行つたと仮定しよう。

この計画が当工場の限度額決定の基本とされたが、同時に次の如き指令課題を受領した。

$$\begin{array}{rcl}
 \text{原価引下 (絶対額)} & & \\
 3700 - 4000 & \text{(千ルーブル)} & = -300 \\
 \text{比率} & & \\
 \frac{300}{4000} \times 100 & = & -7.5 \\
 \text{増 減} & & \\
 4500 - 3700 & \text{(千ルーブル)} & = 800
 \end{array}$$

以上の数字によつて収支計算書が確認されたが、その後に至つて製品々種に関する詳定計画 (план уточненного ассоримента) を受領した。それによると総生産額の数字や卸値は変更されず、ただA類製品七〇個、B類製品二六二・七単位を製造すべく指示されている。かかる詳定計画下達の場合は、先に指示された原価引下課題は既に確認された指令として変更不能の計画と見られ、この原価引下率七・五%は是が非でも確保されてそれ以下

(単位千ルーブル)

製 品	生産 計画 (個数)	単位製品当り 原価		生産費		単位卸 製品 価値	総 売上 所得
		実績	計画	実績 原価	計画 原価		
A類…	70	20	19.44	1400	1361	23	1610
B類…	262.7	10	9	2627	2364	11	2890
合計				4027	3694		4500

a 原価の引下計画

$$\frac{3694 - 4027}{4027} \times 100 = -8.3\%$$

原価引下の絶対額

に下げることができない。今これに應じて調整裁定した計算表を示せば次の如く改定されねばならぬ。

その結果としてこの改定計画の中にあつては

a 先に定められた原価引下の指令課題は完全に保持充足されている

$$\frac{(3725 - 4027) \cdot 100}{4027} = -7.5\%$$

6 原価引下の節約絶対額は課題を超過している

$$\frac{(711 - 711) \cdot (711 - 711) \cdot (711 - 711)}{4027 - 3725} = 302$$

B 蓄積計画は遂に課題を満足せしめ得ない結果となる

$$\frac{4500 - 3725}{4027} = 19.2\%$$

となつて先の収支計算書に挙げられた八〇万ルーブルには達成されない結果となつた。

上例の如き場合この事業体は如何にすべきかというに、両方の限度額を同時に確保するため、すなわち原価を七・五%以上引下げ、同時に蓄積を八〇万ルーブル以上に確保しなければならぬ。それがためには次の如き計算が生れねばならぬ。

これによつて次の如き指数が得られる。

(単位千ループル)

製 品	修正 確定計 (個数)	単位製品当り 原 価		生 産 費		単位卸 製品 価 値	総 売 上 所 得
		実績	計画	実績 原価	計画 原価		
A類…	70	20	19	1400	1330	23	1610
B類…	262.7	10	9	2627	2364	11	2890
合 計				4027	3694		4500

$$\begin{aligned}
 & 4027 - 3694 = 333 \\
 & \text{B} \\
 & \text{蓄積}
 \end{aligned}$$

$$\begin{aligned}
 & 4500 - 3694 = 806 \\
 & \text{(千ループル)} \quad \text{(千ループル)} \quad \text{(千ループル)}
 \end{aligned}$$

かくしてこの両限度額はその中の一方を改善することによつて、ここでは原価引下額の平均指数を上げて両限度額ともに満足せしめ得るのである。

第三章 利潤計画決定法の欠陥除去の方策

一 最小限度額指示としての蓄積課題

いままでに述べてきた利潤計画規定の分析からして、財務計算と製造計算との両者から行われ算定指数間の不一致を除去する基本方策の除去については、大綱的に明らかにされてきた。すなわちこの不一致の調整が計画の形式を変更したのみでは不可能であることは、バランスの収支計算をもつて試みた例示で容易に証明された。企業の生産計画と財務計画との一致は、企業々務組織上の諸方策を適当に按配する結果においてのみ達成し得られる。先ず第一には利潤に関する計画課題が、国民経済の生産計画やその他の諸限度額指示と同様に、その完遂を必須とする指令課題とすることが先ず必要である。これがためには、総局の諸生産統制数字が確認されるとき、その利潤率や財政的蓄積の課題もまた同時に各部門の基本的統制指標の一つとして確認されねばならぬ。これらの蓄積計画の数字が如何なる計算法によつて算出されるにしても、その数字の確認後は、その後において行われる実行計算にあたって減額を許さないもの

とする必要がある。すなわちその後において各事業体が製品々種の確定を行い、その結果として指示された課題指数と計算とが一致しなくなつた場合には、その部分だけのつじつまを合せないで、全体を考慮して相互の協調をはかつた調整をしなくてはならぬ。換言すれば、原価計算の結果蓄積が更に多くなる結果を得れば、この蓄積の増額を行わなければならないが、反対に、指示された蓄積課題の確保が困難な計算の生じたときには、更に原価引下率を増額する工夫をこらす必要がある。

工業には、法律として確認され最少限度の限度額として与えられた原価引下または利潤引上の諸制限額を引下げる権能は附与されていないので、確認を受けた製品原価が計画を上廻つていくという理由で、その原価の引上を行うことはできない。かかる場合には蓄積の方こそ上げなくてはならない。同様に製品々種の原価計算が指令課題で定つた蓄積額に達しないという理由のもとに、蓄積計画額の引下を要求することも許されない。あらゆる方策を尽して与えられた採算率の保持をはからねばならぬ。それがために所定の限度額を超えた原価の引下率について詳細に定められた方法をもつて、極力収支の調整、原価の保持、生産費予算との調節を実施せねばならない。もちろん蓄積計画の調節は、必ず原価計算の範囲で行わねばならないとは限らないから、もし他の方法があるとすればもちろんそれを利用してかまわない。すなわち、製品々種の格上げや各事業体に対する品種の再分配、工場内残存商品の利用動員による売上高の増大等によることも充分できるわけである。

生産計画の計数と財務計画のそれとの間に生ずる不一致を除去するには、如何なる場合でも与えられた原価のプログラムを直接計算法で、ただソロバンの上から計算するだけでは、財務計画や予算計画の独自の意義が否定されるので、断じて充分とはいえない。製品々種の複雑な工業部門にあつては、その蓄積指令の検討に際して、原価引下計画を基礎として決定しなくてはならぬが、各事業体における計画作成の場合には、時にこれとは反対に、別に与えられ

た利潤課題の数字を基として、これから原価引下の率を定めることも必要となってくる。こうしたアイデアを次の例で説明してみよう。

仮りにある事業体に対し総局において次の如き限度数字が決定されたとする。すなわち、生産高の増加一〇%、原価切下率五%、全生産品が比較可能製品、決算(基礎)期間の商品生産額は原価で一千万ルーブル、基礎利潤率は原価の三%、(計算を簡単にするため期間内売残りの次期繰越は考慮に入れないこととする)。この資料からする利潤総額と利潤率の計算は次の如くなる。

$$1 \quad 10 \text{ (百万ルーブル)} \times 1.10 = 11 \text{ (百万ルーブル)}$$

2 基礎利潤率による利潤総額

$$11 \text{ (百万ルーブル)} \times 0.03 = 330 \text{ (千ルーブル)}$$

3 原価切下(5%)による節約額

$$11 \text{ (百万ルーブル)} \times 0.05 = 550 \text{ (千ルーブル)}$$

4 利得総額

$$33 \text{ (万ルーブル)} + 55 \text{ (万ルーブル)} = 88 \text{ (万ルーブル)}$$

5 計画の利潤収得率

$$\frac{88 \text{ (万ルーブル)}}{1100 \text{ (万ルーブル)} - 55 \text{ (万ルーブル)}} \times 100 = 7.46\%$$

かくてこの指令課題の確定は、原価の切下率から発して利潤額と利潤率の計算に到達する。しかして商品生産全量の生産原価は計画において

1100 (万ルーブル) - 55 (万ルーブル) = 1045 (万ルーブル)

であり、その生産高の工業卸値価格の総額は

1100 (万ルーブル) + 33 (万ルーブル) = 1133 (万ルーブル)

となるわけである。

次に事業体たる各工場の計画計算に説明を移して行こう。工場にあつてはその生産品種にしたがつて、生産計画に基いて直接計算法で具体的な原価計算とその売上実績計算を行う。今仮りに不変価格で表わされた所与の生産高をそのままとして、その工業卸値の総額が一一三万ルーブルでなくて、一一五〇万ルーブルであつたとすれば如何になるであろう？ 生産原価の方は全体の五%という引下指令を守つて、工場でいちいち個々の製品について原価計算を行つた結果が一〇五五万ルーブルと出たとすると、工場の利潤は

1150 (万ルーブル) - 1055 (万ルーブル) = 95 (万ルーブル)

となる。しかるに総局から与えられた限界額は八八万ルーブルであるから、工場としては課題としての利潤額を更に七万ルーブル多く計画することができる理由がある。かかる方法が社会主義計画の設定原理であつて、大いに奨励されるべきものといわねばならぬ。

次に製品々目の確定計算の結果が別の数字となつた場合を考えてみよう。卸売価格が一一四〇万ルーブルで、生産原価が一〇六〇万ルーブルであつたと仮定すると、その差額すなわち利潤額は八〇万ルーブルとなつて、総局の指令たる八八万ルーブルに不足することとなる。総局が工場に対して発する課題は、前に述べた如く利潤率にしても原価引下にしても必ず実行を強制される必須的指令であるので、工場としてはその製品の原価計算を更に變更して、原価計画を是非とも一〇五二万ルーブルの枠内に入れて、生産計画と財務計画との調節をはからねばならぬ。

かくして始めて利潤率の指標数字は、他の国民経済計画の諸指標と同列に立つ重要な指令課題としての性質をもつこととなる。このことは財務計画と生産計画との統一を保証する一条件であつて、各現場企業において計画計算を細密化することは単に原価の限界額を確実なものとするのみでなく、また蓄積の限界額をも確立せしめるものでなくてはならぬ。これこそ各企業の生産技術財務計画（デューフプロデュシヨン・プラン）の統一を確保し、中央機関の指令課題に即応するゆえんである。

（未完）